

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		岸和田商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 中井 秀樹		
	所在地		〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川彰晴		
		連絡先	電話番号（直通）：	072-439-5023	
Fax：			072-436-3030		
		E-mail：	kcci@kishiwada-cci.or.jp		
①設立年月日		昭和22年11月22日			
②職員数		職員数 13人（うち経営指導員数 11人） 令和3年1月時点			
③所管地域		岸和田市			
④管内事業所数		7, 230（平成28年経済センサスー活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数		5, 314（平成28年経済センサスー活動調査による）			
⑥会員数（組織率）		1, 696（23.4%）（令和3年1月8日現在）			
		※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）					
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行なうこと。</p> <p>④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。</p> <p>⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。</p> <p>⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。</p> <p>⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。</p> <p>⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。</p> <p>⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。</p> <p>⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。</p> <p>⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。</p> <p>⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。</p> <p>⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。</p> <p>⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。</p> <p>⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。</p> <p>⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。</p> <p>⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。</p>					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

臨海部を中心とした製造業の産業集積が進んでおり、売上高、付加価値額においても、製造業は、岸和田市の売上高の24.5%、付加価値額26.8%となっており、岸和田市の基幹産業となっている。

総事業所数は7, 230社（うち小規模事業者数が5, 314社）であり、産業別事業所数をみると、卸売業・小売業が1,850社（25.6%）、宿泊業・飲食サービス業890社（12.3%）、製造業799社（11.1%）、医療・福祉655社（9.1%）、建設業629社（8.7%）、生活関連サービス業、娯楽業617社（8.5%）、不動産業、物品賃貸業548社（7.6%）となっており、特定の産業に偏っておらず、多様な業種業態の事業者での産業構造となっている。（平成28年経済センサス-活動調査参照）

課題としては、コロナ禍で顕著になった全業種におけるIT/IoT導入の遅れ、建設業と製造業を中心に人手不足が深刻化、卸売業・小売業の店主の高齢化による事業承継問題などが挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

小規模事業者を中心とした経営者の高齢化が進んでおり、事業承継が喫緊の課題になっている事業所が増えてきている。経営者の高齢化に伴いIT/IoT導入の遅れが目立っており、こうした事業所が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことが、当該地域全体の産業活性化に繋がっていく支援となる。

当市の約7割を占める小規模事業者のIT/IoT導入に向けての支援は、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果、人手不足の解消につながるだけでなく、ポストコロナにおける今後の産業構造の変化に対応した支援にもなると考えられ、IT/IoT導入支援を最重要支援に位置付けることで、地域経済の活性化に繋がっていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市の小規模事業者5, 314社の全業種に対し、これまでの支援内容の中でニーズが高かった金融支援、事業計画作成支援、人材育成・確保支援、販路開拓支援、事業承継支援、IT/IoT導入支援を必要とする事業者を主たる支援対象とする。

特に「卸・小売業」1, 850社、「宿泊業・飲食サービス業」890社、「製造業」799社、「建設業」629社の主要産業合計約4, 168社に対し、事業承継支援、IT/IoT導入支援を必要とする小規模事業者数を約1割・400件を想定する。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを整理し、課題解決に向けて支援を行う。

- ①小規模事業者が遅れているIT/IoTの導入への対応を支援する。
- ②事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。
- ③企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ④経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑤南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援を図る。
- ⑥働き方改革に関するセミナー等の開催により、法改正の周知を行う。
- ⑦これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対して、フォローアップ支援を行い、これまでの支援効果を分析するとともに新たな課題を把握し、課題解決に向けた支援を行う。
- ⑧知的財産に関する知識をサポートするためのセミナーの開催により、小規模事業者の知的財産活用の促進・円滑化を図る取り組みを行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の持続及び拡大に繋がっていく。また新たな雇用の創出も期待出来る。当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	350 事業所	支援機関等へのつなぎ	6 支援	
金融支援（紹介型）	30 支援	金融支援（経営指導型）	110 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援	60 事業所	
記帳支援	29 事業所	労務支援	106 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援	1 事業所	
販路開拓支援	30 支援	事業計画作成支援	77 支援	
創業支援	12 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10 事業所	
コスト削減計画作成支援	1 事業所	財務分析支援	10 事業所	
5S支援	20 事業所	IT化支援	30 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	80 事業所	
結果報告	350 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	360			
<p>コロナ禍で顕著になった相談件数の多い金融相談に関しては、日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）・大阪府の小規模資金や岸和田市の中小企業サポート融資等を活用し、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。マル経融資については、件数・金額とも増加傾向で推移している。小規模事業者の高齢化が喫緊の課題である中、当所においても事業承継が必要な事業者の掘り起こしを行うとともに、小規模事業者が事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みが出来るよう支援する。またIT/IoTの導入支援等において、専門的な対応が必要となった場合には、各種公的支援機関や民間の専門家・金融機関を紹介することで、小規模事業者の高度で専門的なニーズに対応する。さらに、南海トラフ地震、台風21号規模の台風等の大規模災害の発生や感染症に対応した小規模事業者のBCP・BCMの策定支援、これまで各種経営課題解決支援を行ってきた事業者に対してのフォローアップ支援を行う。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、工業所有権等に関しては大阪府ものづくり支援課・INPIT近畿統括本部・（社）大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、ものづくりに携わる小規模事業者に対しては大阪府立産業技術総合研究所と連携し、最新技術の紹介や活用事例及び導入のノウハウを指導し経営基盤の安定・強化を図る。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	回数	26	税理士による税務相談を実施（支援日数26日）
法務支援	継続	回数	24	弁護士による法律相談を実施（支援日数24日）
工業所有権等支援	継続	回数	3	弁理士による工業所有権等相談を実施（支援日数3日）
民間専門家の活用	継続	回数	20	中小企業診断士等による販路開拓・事業承継・経営改善計画作成支援等相談を実施（支援日数20日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>法律・税務・工業所有権等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行うことで、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また特に本年度は、コロナ禍における販路開拓やものづくりに関する各種補助金採択に向けた事業計画書作成支援に加え、小規模事業者の事業承継に向けた課題解決への支援に中小企業診断士等の民間専門家を活用する機会は増加すると思われる。加えて、国のミラサポなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構、大阪産業振興機構など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				909,000
1	○	BCP・BCMの普及促進(事業継続力強化計画の作成)	様々なリスクから企業を守るBCP策定セミナー	303,000
2	○	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘	「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓	606,000
(2) 広域事業				3,300,650
3	○	中小企業のIT/IoTの導入支援	小規模事業者のためのIT/IoT導入支援	707,000
4	○	事業承継セミナー	事業承継の概論や様々な課題への対策、各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図る	404,000
5	○	知的財産に関するセミナー	研究・開発の成果である知的財産の重要性を周知し、知的財産に関する知識をサポートするためのセミナー	141,400
6	○	雇用・労働啓発セミナー～働き方改革について～	2019年4月より働き方改革が順次施行されており、2021年4月からは中小企業にもパートタイム・有期雇用労働法が施行されるため、改めて働き方改革について説明し対策方法等について理解してもらう。	303,000
7	○	with コロナ時代の生産性向上に繋がるIT活用セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	101,000
8		Webツールの人材採用への活用方法とポイント	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	75,750
9		岸和田・貝塚合同就職面接会	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	750,400
10		IT活用販路開拓支援事業	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,900
11	○	障がい者雇用に関するセミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	60,600
12		仕事の3M(ムリ・ムダ・ムラ)解消セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	75,750
13		大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	75,750
14		ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	303,000
15		自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	212,100
うち府施策連携事業				2,484,600

事業名		BCP・BCMの普及促進（事業継続力強化計画の作成）		事業番号	I	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	様々なリスクから企業を守るBCP策定セミナー						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症により、多くの企業からBCPに関する問い合わせが継続してある状況である。また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、事業継続力強化計画の申請手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただいた後、事業継続力強化計画の申請手順を一通り体験してもらうことで、企業による本格的な取組みに繋げていく。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを、当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、所要時間は2時間～3時間を予定する。						
	人材交流型	① BCP・BCMの普及促進（事業継続力強化計画の作成） 《開催時期》令和3年7月中旬～9月上旬 《開催場所》岸和田商工会議所 集会室 《内容》						
	販路開拓型							
	ハンズオン型	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPに関する基礎知識 ・岸和田周辺で想定される地震リスク ・リスクに備える（自然災害、感染症、サイバーセキュリティ等） ・事業継続力強化計画について ・大阪府の推奨する「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の紹介 						
独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の推奨する「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の紹介 ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-10		BCP・BCMの普及促進		BCP			
		(a) 府施策連携商10番 大阪府が推奨する「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等の紹介を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所にも周知協力を依頼する。15社の参加を想定					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	これまでの有事のためのBCPの取組みから、平時からの取組み（BCM）への意識転換を図り、平時からマネジメント活動を行うことで、企業競争力の強化につなげることが可能になる。					
	指標	事業継続力強化計画等の策定件数			数値目標	15		
その他目標値	目標値の内容→							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	年目		←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府では『大阪ものづくり優良企業賞』の表彰などにより中小製造業の販路開拓を応援しているが、高度な技術や高品質な製品を生産しているにもかかわらず、日々の業務に追われ、また人材不足などの要因もあり製品のPR及び広報活動に手が回らない企業が多い。そこで当所では、岸和田市内を中心に優れた技術力や品質管理等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、大阪の産業活性化と地域社会へ貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」に関する説明会の開催及び同賞への応募企業の開拓につなげることで、府内ものづくり中小企業が持つ経営課題に対応する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「大阪ものづくり優良企業賞」に関心がある、もしくは同賞への応募の可能性のある大阪府内のものづくり中小企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍により自社を見つめなおす機会が多くなる昨今において、『大阪ものづくり優良企業賞』への応募をきっかけに、自社のものづくり技術の再確認や、自社のPR、販路開拓、補助金の申請等につながる支援を展開していく。また、個別相談会では、同賞への応募をきっかけに発見した経営課題を伴走支援し解決へと導いていく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	自社のものづくり技術を再確認させ、自社のPRや販路開拓の一環として『大阪ものづくり優良企業賞』への応募企業の開拓につなげる。 ① 大阪ものづくり優良企業賞2021 応募申請説明会の実施 (15社) 《開催時期》令和3年4月中旬 《開催場所》岸和田商工会議所 集会室 《内容》					
	人材交流型	・募集要項の説明 ・応募申請様式の注意事項説明 ・販路開拓サポートの紹介					
	販路開拓型	※過去受賞された企業にご協力いただき、同賞の魅力、申請に至った経緯などをお伝えいただく。【検討中】 ② 大阪ものづくり優良企業賞2021 個別相談会 (応募申請サポート) 《開催時期》令和3年4月初旬～6月中旬まで 《開催場所》岸和田商工会議所 相談室 《内容》 ・経営指導員及び専門家による個別相談会 (申請サポート) の実施					
	ハズ'オ型	③ 大阪ものづくり優良企業賞2022 応募申請説明会の実施 (15社) 《開催時期》令和4年3月上旬 《開催場所》岸和田商工会議所 集会室 《内容》					
	独自提案型	・募集要項の説明 ・応募申請様式の注意事項説明 ・販路開拓サポートの紹介 ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-21	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘				地域ブランド	
	(a) 府施策連携商21番 大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課と連携し、事業を実施する。また、事業を通じて、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募企業の発掘に寄与する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d) 相談事業相乗効果 相談指導先に巡回・参加勧奨を行うとともに、事業実施後のアンケートにおいて相談支援ニーズのある企業については、経営課題の把握や先方のニーズに応じた相談支援を行う。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	開催告知等については、チラシ、当所会報、SNS、ホームページ等にて行う。また、岸和田市の広報誌への掲載について協力を依頼する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	企業が『大阪ものづくり優良企業賞』応募説明会に参加することで、大阪ものづくり優良企業賞の概要とメリットを理解していただく。その上で、参加企業が同賞を受賞し販路開拓等に活用することで、社内の技術能力を洗い出し、競合や社との優位性保持、従業員のモチベーションアップ等の経営力向上に資することができる。			指標	説明会及び個別相談終了後のアンケートで、「今後、大阪ものづくり優良企業賞に応募する」または、「ものづくり優良企業賞応募を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			合計	30	社	(小計)		606,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
						計		606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のIT/IoTの導入支援		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	小規模事業者のためのIT/IoT導入支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>近年、業種を問わずIT/IoT化が急速かつ持続的に浸透しており、普段の生活にもIoT機器の導入が当たり前となってきている現代において、DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方や5Gの一般普及により、商工業者には働く環境の見直しがさらに推進されていくことが予想されるが、コロナ禍においてデジタル社会への対応の遅れがさらに明確になった。</p> <p>そういった中で、小規模事業者が今後も時代の流れに対応していくためには、やはりIT/IoTの基礎理解は必要不可欠であり、IT化に取り組むことで大きなメリットがあることを「IoTリーンスター」の観点から知っていただく。</p> <p>小規模事業者の多くは、自社事業がIT化の『対象外』であるというイメージを持っており、現状維持が最善だと考えている為、まずは既存のイメージ（導入が面倒・変化に対する恐れ）を払拭し、ITの導入が事業所経営にとって『好循環』を生み出す大きな要因であることを理解いただくために、IT/IoTの一般知識を始め、IoTの身近な導入事例や即効性のあるシステム導入の手法を理解いただくためのセミナーを開催する。</p> <p>また、IT相談窓口を当初に設置し、導入まで障害となる課題を解決することで経営者が実現させたい企業の将来像を明確にし、アフターフォローまで伴走的に支援できる環境を提供する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	セミナーには、飲食業・製造業・小売業と、業種ごとにフォーカスを充てたIT/IoTの導入支援セミナーを開催し、生産性の向上（業務効率化）を図りたい中小企業経営者、小規模事業者、従業員、創業予定者等 延べ45社を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>IT/IoTの導入は、いまや急速に普及・拡大してきており、生産性向上・業務効率化によるコスト削減効果は大きく、人手不足を解消する意味においても、中小企業や小規模事業者にとってニーズは高いと考えられる。「IoT導入事例（成功・失敗など）についてより具体的に教えてほしい」という要望があった。</p> <p>また、業種に関わらず、小規模事業者だからだという理由でIT/IoTへの導入や理解を敬遠されている経営者の方々が依然として多いのが実状であり、まずはIoTリーンスターの観点から、すぐに成果を実感できるようなIT化への促進を行う。</p> <p>人材不足・生産性・作業能率・機械設備の劣化に悩む経営者が非常に多く、大きな投資を行わなければ現状の悩みは解決しないと考えている。これらの解消の一助として、IT/IoTがどれだけ企業にとってメリットがあるかを発信し、導入まで継続して伴走的な支援を行う。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年度から継続事業としてセミナーを開催しており、初年度は2部制でセミナーを企画した。11月セミナーではIT/IoTの一般知識普及編として基礎知識を紹介し、1月セミナーで導入したことによる効果や実績などの事例紹介を行う予定である。</p> <p>令和2年度は、広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）により下記のセミナーを開催</p> <p>◇令和2年11月25日（水）14:00～16:00【開催場所：岸和田商工会議所 / 参加人数：5名】</p> <p>◇令和3年1月22日（金）14:00～16:00【開催場所：岸和田商工会議所 / 申込人数：8名】※1月29日現在</p>					
	反省点	新型コロナウイルスの影響により、十分な開催案内が出来なかった。また、経済情勢が不安定な中で、新しいことに取り組むより、現状維持で乗り越えることを優先し、コロナ禍が安定してから改めて考えるという企業（経営者）も多く、セミナーの参加に意欲を持っていただくことが出来なかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①飲食業向けIT/IoT導入支援セミナーの開催 一般知識普及編：令和3年4月頃 即効性のある導入編：令和3年5月頃					
	人材交流型	②小売業向けIT/IoT導入支援セミナーの開催 一般知識普及編：令和3年7月頃 即効性のある導入編：令和3年8月頃					
	販路開拓型	③製造業向けIT/IoT導入支援セミナーの開催 一般知識普及編：令和3年10月頃 即効性のある導入編：令和3年12月頃					
	ハズレ型	<p>一般知識普及編の内容として、大阪府ものづくり支援課技術支援グループや大阪府中小企業診断士協会と連携し、下記内容にて開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IT/IoTをはじめとするイノベーションの一般知識の紹介 ●IoT先進事例等の情報提供 ●IoT導入に向けて障害となる課題の発見 					
独自提案型	<p>即効性のある導入編の内容として、大阪府ものづくり支援課技術支援グループや大阪府中小企業診断士協会と連携し、下記内容にて開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IoT導入に向けて障害となる課題の解決 ●中小企業に適した、簡素で生産性向上に即効性のあるIoT導入手法の紹介 ●一部導入、部分最適をめざす「IoTリーンスターアップ」について ●「IoT診断」「IoTマッチング」の利用促進など <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。</p>						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
	局-5	中小企業のIT/IoT導入支援				IT・IoT						
(a)府施策連携局5番 ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (d)参加者へのIT化支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて計45社の参加を想定。									
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	参加企業が当セミナーを受講することによって、IT/IoT導入に関する知識の習得及びその経営への活用方法の意義とノウハウについて理解していただく。										
	その他目標値	指標	IT/IoT活用の必要性を学び、導入に向けた意識が向上した事業所の割合			数値目標	70%					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	45	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	909,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
				合計	45	社	(小計)			=	909,000	円
								計			909,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
909,000		円 ×	1.00	=	909,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)						
	○	岸和田商工会議所		707,000 円		岸和田 35社 貝塚 5社 泉佐野 5社						
		貝塚商工会議所		101,000 円								
		泉佐野商工会議所		101,000 円								
				円								
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業承継の概論や様々な課題への対策、各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図る					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者の経営者のうち、65歳以上の経営者は全体の約4割を占め、今後数年で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが予想されるが、後継者の育成などを考慮すると、円滑な事業承継には5年～10年の期間が必要とされている。本事業では、事業承継の概論や様々な課題への対策、実効性の高い各種支援施策の紹介などを行い、知識の向上を図るとともに、事業承継計画の作成などを通じて、早期から対策に着手することの重要性を伝え、円滑な事業承継の実現を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における中小企業・小規模事業者等：30社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業運営の大部分を、経営者の経営能力、意欲に依存する中小企業・小規模事業者にとって、経営者の高齢化と後継者難は、業績悪化や廃業に直結する問題であり、保有する技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないためにも、円滑な事業承継に向けて、早期から計画的に取り組みたいというニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は、広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）により下記のセミナーを開催 ◇令和2年9月16日（水）14:00～16:00【開催場所：岸和田商工会議所 / 参加人数：14名】法人向け ◇令和2年9月24日（木）14:00～16:00【開催場所：岸和田商工会議所 / 参加人数：4名】個人向け ◇令和3年1月26日（火）17:00～19:00【開催場所：岸和田商工会議所 / 申込人数：10名】※1月29日現在					
	反省点	これまでの事業承継セミナーでは、事業承継の必要性やその概論、事業承継計画などについて事例を交えながら解説を行い、一定の成果は挙げてはいるが事業承継に向けた「いずれ」ではなく「今から」の準備・対策についての理解は十分ではない。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程：令和3年10月と令和4年2月の2回、事業承継セミナーを開催 場所：岸和田商工会議所 内容：事業承継問題に関する専門家を講師に招き、セミナーを開催する。 〈10月開催〉内容：事業承継の概論、事例紹介、事業承継計画の作成など 〈2月開催〉内容：各種支援施策や優遇税制について、事業承継計画の作成など ※セミナー参加者から具体的な相談があった場合には、大阪府事業承継ネットワークを活用し、地域ブロックコーディネーターによる個別相談対応並びに事業承継相談デスクの紹介を行う。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-9	事業承継の支援事業	事業承継				
	(a)府施策連携商9番 (b)貝塚、泉佐野商工会議所との広域連携(c)岸和田市、貝塚市、泉佐野市と情報共有や広報協力などの連携 (d)参加者への事業承継支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【設定根拠】…これまで開催した事業承継関連セミナーへの参加人数並びに日々の経営指導を通じてのニーズ把握等 【募集方法…】各商工会議所（岸和田・貝塚・泉佐野）における会報誌、ホームページ、巡回指導、受付窓口でのチラシ配布等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社	事業承継についての知識を深めることにより、事業承継に向けた「いずれ」ではなく「今から」の準備・対策への意識が高まる。				
	その他目標値	指標	事業承継に早期から取り組む必要性を感じた企業割合	数値目標	80%		
	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		404,000 円		・岸和田商工会議所 20社 ・貝塚商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社			
		貝塚商工会議所		101,000 円					
		泉佐野商工会議所		101,000 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産に関するセミナー		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2016 年度～ 年度まで		6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	研究・開発の成果である知的財産の重要性を周知し、知的財産に関する知識をサポートするためのセミナー						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	特許数を地域別で見たとところ大半が東京都に集中しており、大阪は東京の3分の1に留まっている。また中小企業において知的財産の取り組み状況についてアンケートを行ったところ、取り組んでいない企業が大多数を占め、経営に活かさきれていないことがわかったが、今後もセミナーを通じて知的財産の活用に取り組んでいきたいとの声もあり知的財産セミナーを開催する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち15社						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	受講者で知的財産の取り組みをアンケートで聞いてみると、「取り組んでなかった」または「取り組みが不十分」という結果となった。このことから、中小企業においてはまだまだ活かさきれていない企業が多く、当該テーマの啓発活動が今後も必要である。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年12月10日(木)岸和田商工会議所において実施した。当日は独自アイデアを活用したビジネスと知的財産について講師を招き、講義形式にて説明を実施。出席者数7社・7名。						
	反省点	知的財産という文言が難しい内容をイメージさせるためであることと、当日はコロナ禍で大阪府全体が不要不急の外出自粛要請が出ていた事もあり、参加者は目標に満たなかったが、アンケートからは、知的財産を事業に生かしていない事業者が依然多くみられ、当該テーマを今後とも主知・啓発していく必要性が感じられた。また、参加者数を広く募るため、令和3年度も広域事業にする。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①知的財産活用セミナー 日程：令和3年6月以降 内容：大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、知的財産活用セミナーを開催、受講者をはじめ、積極的な取組みを考えている企業をMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、支援対象企業の課題解決に結びつける。また、平成29年度に大阪に設置された「INPIT近畿統括拠点」について説明会を開催するなど、利用促進を図る。						
	人材交流型	②MOBIO知財サポートチームとの個別巡回支援内容：日頃より、大阪府担当部署と連携を行い、MOBIO知財サポートチームの企業への周知や活用促進を図る。年間通して、MOBIO知財サポートチームと共に個別巡回を実施し、積極的な知財活用支援を行う。						
	販路開拓型	※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。						
	ハンズオン型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	局-6		中小企業の知的財産の活用促進に向けた支援事業			その他		
	(a)府施策連携局6番 ものづくり支援課技術支援グループと連携して広報、運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (d) テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて計15社の参加を想定。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本セミナーにより、知的財産活用の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みがスムーズに行えるようになる。						
		指標	知的財産活用の取り組み及び必要性の認識			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		141,400 円		・岸和田商工会議所 7社 ・貝塚商工会議所 4社 ・泉佐野商工会議所 4社			
		貝塚商工会議所		80,800 円					
		泉佐野商工会議所		80,800 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用・労働啓発セミナー～働き方改革について～		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで		年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	2019年4月より働き方改革が順次施行されており、2021年4月からは中小企業にもパートタイム・有期雇用労働法が施行されるため、改めて働き方改革について説明し対策方法等について理解してもらう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	一億総活躍社会の実現に向けて、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるよう2019年4月より働き方改革が順次施行されている。2021年4月からは、中小企業にも正社員と非正規社員間の不合理な待遇差が禁止される「パートタイム・有期雇用労働法（同一労働同一賃金）」が施行される。そこで、本事業では、同一労働同一賃金を始めとした働き方改革関連法に伴う変更点を理解し、具体的な対応方法を説明することで、働きやすい職場環境を実現し、人材の確保・定着が行われ、企業の業績向上に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、広域連携にて岸和田市、貝塚市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や労務担当者を対象として、25社（岸和田15社、貝塚5社、泉佐野5社）を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域でも社員の離職や人材不足における新規労働力の確保が難しくなっており、雇用の7割を担う中小企業が「働き方改革」を着実に実施することにより、魅力ある職場環境を実現し、人手不足解消にもつながると考えられ、経営相談時や労働保険手続き業務などの場面でも、働き方改革についての質問や相談件数が増えており、ニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年度に、貝塚商工会議所において、講義形式による「雇用・労働啓発セミナー」を広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）で実施した。出席者数は20社・28名であった。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和3年9月頃に、岸和田商工会議所において、近隣（貝塚、泉佐野）との広域連携を図り、当該セミナーのテーマに精通した専門家を講師として招聘し、働き方改革関連法及び対応方法について解説していただく。 (内容)					
	人材交流型	①パートタイム・有期雇用労働法（中小企業2021年4月1日施行）					
	販路開拓型	②時間外労働の上限規制（中小企業2020年4月1日施行）					
	ハズ'ン型	③月60時間超の残業の割増賃金率引上げ（中小企業2023年4月1日施行）					
独自提案型	③年次有給休暇の確実な取得（2019年4月1日施行） ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-12	雇用・労働啓発セミナー事業			人材育成・労務		
		(a) 府施策連携労12番 テーマ「雇用・労働啓発セミナー」 阪南地域労働ネットワークと講師の選定やテーマの設定などから連携して実施する。 (b) 広域連携 当所幹事、近隣（貝塚、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報折込みやHPIに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（岸和田・貝塚・泉佐野）にて25社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布等を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	働き方改革関連法を理解し、各種取り組みに対応することで、働きやすい職場環境を実現し、人手不足解消・人材の確保・定着がすすみ、企業の業績向上に繋げる。					
	指標	参加企業の内、生産性向上・職場環境改善に向けて取り組み企業割合			数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	岸和田商工会議所		303,000 円		・岸和田商工会議所 15社 ・貝塚商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社			
		貝塚商工会議所		101,000 円					
		泉佐野商工会議所		101,000 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	6	10,000	60,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	110	40,000	4,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	60	20,000	1,200,000	
記帳支援	29	25,000	725,000	
労務支援	106	20,000	2,120,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	77	50,000	3,850,000	
創業支援	12	20,000	240,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	20	10,000	200,000	
IT化支援	30	20,000	600,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	350	10,000	3,500,000	
小 計	-		28,135,000	28,135,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
税務支援	26		624,000	
法務支援	24		576,000	
工業所有権等支援	3		72,000	
民間専門家の活用	20		480,000	
小 計	73		1,752,000	1,752,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		4,209,650	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計	算 定 基 準		補助金額	
			34,096,650	